

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	自治体のデジタル化、デジタル・トランスフォーメーションの進捗度に関する研究				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	松岡 清志
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	松岡 清志

講演題目
静岡県内自治体のデジタル・トランスフォーメーションの進捗及び今後の取組に向けた課題
研究の目的、成果及び今後の展望
<p>2017年の「自治体戦略2040構想研究会」報告書における「スマート自治体」の提起に端を発する自治体のデジタル・トランスフォーメーションの取組は、2020年の「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」の策定、及び2021年の地方自治体情報システム標準化法の制定によって加速しつつある。その一方で、自治体における取組状況には差が見られ、とりわけAI・ロボティクスの活用に関しては既に5年近くの蓄積を有する自治体がある一方で、未着手の自治体も存在する。このような状況を踏まえ、自治体がデジタル化、デジタル・トランスフォーメーションを進めるうえで重要となる要因を明らかにすることを目的として研究を行った。</p> <p>研究では、まずデジタル・トランスフォーメーションに関して、取組の広がり方の様態、取組に差の見える中核市、一般市及び町村における先進自治体の特徴について分析を行った。これらの分析の結果から、AIやロボティクスの活用は国によるスマート自治体の推進手法に関する報告書の公表以降の1年で急速に進んだことが明らかになった。このことは、政策の広がりについての理論枠組みである政策波及において、自治体における波及を促進する要素として挙げられている国の政策動向の重要性を改めて確認するものとなった。また、報告書公表前から独自に取組を行っていた先進自治体の特徴を見ると、人口の大小との関係性は小さい一方、財政力指数については、全自治体平均との比較において比較的財政力に余裕のある自治体を中心であった（分析結果の詳細については、日本地方自治学会において報告を行った）。</p> <p>次に、先進自治体へのヒアリングを通じて、デジタル・トランスフォーメーションの推進に共通して重要と考えられる要素の抽出を試みた。その結果、(1) 首長の主導による取組の開始、(2) 各部署の管理職層への研修を冒頭に行うことなどによるマネジメント層からの意識の醸成、(3) 従来ICT化を担ってきた情報化部署のみに委ねることなく行政改革及び企画担当部署との緊密な連携、(4) 原課においてデジタル・トランスフォーメーションの牽引役となる人材の確保といった点が導出された。</p> <p>上記のポイントを踏まえ、県内の市町に取組を進めるうえで課題と考えている項目を問う選択式のアンケートを実施したところ、先進自治体の取組から得られた示唆は県内の市町現在抱えている課題と符合しており、今後取組を進めるうえで先進自治体の実施してきた方策が具体的な手がかりとなることが確認された。</p> <p>本年度の研究では、主にAI・ロボティクスの活用による、行政サービスの改善及び内部業務効率化に焦点を当てて研究を行ったが、もう1つの柱である自治体情報システムの標準化・共同化への対応が本年度以降本格化する中で、これらの両立を為し得るために重要な要因について、更なる研究を進めたい。</p>